



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 雅男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 正博 (TEL) 06-7637-3325
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	508,181	3.9	4,789	△41.5	5,867	△32.1	3,525	△24.1
26年3月期第3四半期	489,012	4.4	8,184	△4.9	8,638	△0.3	4,647	40.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 8,843百万円(△17.3%) 26年3月期第3四半期 10,693百万円(122.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	14.33	—
26年3月期第3四半期	18.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	422,413	110,610	24.2
26年3月期	416,219	105,058	23.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 102,039百万円 26年3月期 96,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	692,000	△1.7	9,500	△48.7	10,300	△46.5	4,300	△58.9	17.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	251,365,028株	26年3月期	251,365,028株
27年3月期3Q	5,494,423株	26年3月期	5,342,931株
27年3月期3Q	245,946,518株	26年3月期3Q	246,076,186株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、本日 (平成27年2月12日) 公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
平成27年3月期第3四半期実績(連結)	12
(1) 損益計算書	12
(2) 平成27年3月期第3四半期 決算の概況	12
(3) 財政状態	12
(4) セグメント情報(当・前第3四半期実績比較)	12
(5) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	13
(6) LPガス輸入価格の推移	13
(7) (参考) 個別業績の概要	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、消費増税後に低迷した個人消費が緩やかに持ち直しつつあり、企業業績の改善等を背景に設備投資が堅調に推移するなど、原油価格や為替の動向に不透明感があるものの、景気回復の兆しが見られました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「PLAN15」に基づき、「持続的な収益力の向上」と「財務体質の強化」に取り組むとともに、水素社会の実現に向けて水素ステーションの建設を着実に進めました。しかしながら、総合エネルギー事業において原油価格の急落を背景にLPガス輸入価格が大幅に下落した影響から、前年同四半期比で約59億円の減益要因が発生しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,081億81百万円（前年同四半期比191億68百万円の増収）、営業利益47億89百万円（前年同四半期比33億94百万円の減益）、経常利益58億67百万円（前年同四半期比27億71百万円の減益）、四半期純利益35億25百万円（前年同四半期比11億22百万円の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に区分しておりました連結子会社1社について「産業ガス・機械事業」に区分変更を行っており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が下落傾向で推移する中、原油価格の急落による影響から需要期の冬場においても下落が続いたことで、厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、主力の民生用LPガスについては、消費者戸数の拡大に継続して取り組むとともに、大口顧客の開拓や既存顧客の深耕に努めたことで販売数量が増加しました。LPガス輸入価格の下落による影響については、在庫が相対的に高値となったことで大幅な減益要因となりました。

エネルギー関連機器については、防災・節電需要の一巡により、非常用LPガス発電機や太陽光発電の販売が低調となりました。

この結果、当事業分野の売上高は2,719億49百万円（前年同四半期比83億11百万円の増収）、営業損失は6億16百万円（前年同四半期比51億40百万円の減益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、中国をはじめ国内外で自動車や電子部品業界向けの販売数量が増加したことに加え、国内では電力料金上昇への対応に努めたことで収益が改善しました。ヘリウムはカタールでの生産が順調に推移し、海外での販売が大幅に伸長しました。取り組みを強化している液化水素については、新規顧客の獲得やロケット燃料向けの需要増により販売が増加しました。

機械設備等については、堅調な設備投資を背景に、溶接関連設備や溶接材料の販売が拡大したことに加え、ガス供給設備等の販売も堅調となりました。

この結果、当事業分野の売上高は1,171億27百万円（前年同四半期比87億76百万円の増収）、営業利益は38億52百万円（前年同四半期比9億18百万円の増益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、電子マテリアル部門でスマートフォン向け機能性フィルムの販売が増加したほか、中国での精密スリット加工事業が好調となりました。機能樹脂部門はPET樹脂原料の販売競争激化により収益性が低下したものの、金属部門はコーティング製品や高合金の販売が伸長しました。資源・新素材部門は西豪州の鉱物原料事業におけるチタン原料の販売減少などから低調となりました。その他、建築業界向けに内装工事請負が好調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は914億18百万円（前年同四半期比21億38百万円の増収）、営業利益は14億58百万円（前年同四半期比88百万円の増益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業は、食品部門で冷凍野菜の販売が伸長し、収益性が改善しました。農業・畜産部門では植物工場や豚舎等の設備販売が順調に推移し、種豚の疾病が収束したことで出荷頭数の減少に歯止めがかかりました。

この結果、当事業分野の売上高は208億96百万円（前年同四半期比8億92百万円の増収）、営業利益は5億96百万円（前年同四半期比1億51百万円の増益）となりました。

【その他】

売上高は67億89百万円（前年同四半期比9億49百万円の減収）、営業利益は6億31百万円（前年同四半期比67百万円の減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ61億93百万円増加の4,224億13百万円となりました。これは、現金及び預金が7億62百万円の減少、受取手形及び売掛金が57億49百万円の減少、商品及び製品が14億30百万円の減少となったものの、仕掛品が29億13百万円の増加、前渡金等の流動資産「その他」が27億75百万円の増加、土地が17億65百万円の増加、投資有価証券が59億53百万円の増加となったこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ6億41百万円増加の3,118億3百万円となりました。これは、未払法人税等が61億11百万円の減少、賞与引当金が23億18百万円の減少、長期借入金が92億4百万円の減少となったものの、支払手形及び買掛金が19億49百万円の増加、短期借入金が72億43百万円の増加、前受金等の流動負債「その他」が69億95百万円の増加、繰延税金負債等の固定負債「その他」が17億35百万円の増加となったこと等によるものです。なお、当第3四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ12億69百万円減少の1,598億30百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ55億52百万円増加の1,106億10百万円となりました。これは、利益剰余金が5億20百万円の増加、その他有価証券評価差額金が37億66百万円の増加、為替換算調整勘定が5億87百万円の増加となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日公表の連結業績予想を修正しております。

詳細については、本日（平成27年2月12日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産（投資その他の資産「その他」に含めて計上）が1,553百万円減少、退職給付に係る負債が434百万円増加、利益剰余金が1,280百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,995	20,233
受取手形及び売掛金	121,074	115,324
商品及び製品	39,204	37,773
仕掛品	2,614	5,528
原材料及び貯蔵品	3,520	3,896
その他	14,863	17,639
貸倒引当金	△778	△730
流動資産合計	201,495	199,666
固定資産		
有形固定資産		
土地	55,735	57,500
その他(純額)	76,700	77,916
有形固定資産合計	132,436	135,417
無形固定資産		
のれん	14,027	14,276
その他	2,890	2,924
無形固定資産合計	16,917	17,200
投資その他の資産		
投資有価証券	49,971	55,925
その他	16,222	15,035
貸倒引当金	△824	△831
投資その他の資産合計	65,369	70,128
固定資産合計	214,724	222,747
資産合計	416,219	422,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,401	105,351
短期借入金	45,902	53,146
未払法人税等	7,038	926
賞与引当金	4,484	2,165
その他	44,380	51,376
流動負債合計	205,206	212,965
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	79,278	70,073
役員退職慰労引当金	1,190	1,116
退職給付に係る負債	5,243	5,671
その他	12,241	13,977
固定負債合計	105,954	98,837
負債合計	311,161	311,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	18,042	18,042
利益剰余金	52,339	52,859
自己株式	△1,452	△1,505
株主資本合計	89,025	89,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,492	10,258
繰延ヘッジ損益	55	432
為替換算調整勘定	1,207	1,795
退職給付に係る調整累計額	△55	59
その他の包括利益累計額合計	7,700	12,545
少数株主持分	8,332	8,571
純資産合計	105,058	110,610
負債純資産合計	416,219	422,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	489,012	508,181
売上原価	386,997	407,528
売上総利益	102,014	100,653
販売費及び一般管理費		
運搬費	15,011	16,093
貸倒引当金繰入額	108	△21
給料手当及び賞与	26,181	26,679
賞与引当金繰入額	1,955	1,993
退職給付費用	1,378	1,377
役員退職慰労引当金繰入額	159	178
その他	49,036	49,563
販売費及び一般管理費合計	93,830	95,863
営業利益	8,184	4,789
営業外収益		
受取利息	161	201
受取配当金	478	556
為替差益	491	555
持分法による投資利益	490	694
その他	1,157	1,438
営業外収益合計	2,779	3,446
営業外費用		
支払利息	1,652	1,401
その他	672	967
営業外費用合計	2,325	2,368
経常利益	8,638	5,867
特別利益		
固定資産売却益	88	156
投資有価証券売却益	255	206
出資金売却益	12	-
負ののれん発生益	172	30
関係会社清算益	-	7
段階取得に係る差益	-	44
補助金収入	16	567
特別利益合計	544	1,011
特別損失		
固定資産売却損	11	23
固定資産除却損	143	229
減損損失	136	33
投資有価証券売却損	38	1
投資有価証券評価損	-	1
出資金評価損	118	-
関係会社整理損	5	-
役員退職慰労金	5	19
段階取得に係る差損	8	6
固定資産圧縮損	16	542
特別損失合計	483	858

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	8,699	6,020
法人税等	3,602	2,079
少数株主損益調整前四半期純利益	5,096	3,940
少数株主利益	448	414
四半期純利益	4,647	3,525

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,096	3,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,715	3,756
繰延ヘッジ損益	113	370
為替換算調整勘定	1,570	534
退職給付に係る調整額	-	116
持分法適用会社に対する持分相当額	197	124
その他の包括利益合計	5,597	4,902
四半期包括利益	10,693	8,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,048	8,371
少数株主に係る四半期包括利益	644	471

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	263,638	108,350	89,280	20,004	481,273	7,739	489,012	—	489,012
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,142	4,596	4,245	145	14,128	15,375	29,504	△29,504	—
計	268,780	112,946	93,525	20,149	495,402	23,114	518,517	△29,504	489,012
セグメント利益 又は損失(△)	4,524	2,934	1,369	445	9,274	699	9,973	△1,789	8,184

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	271,949	117,127	91,418	20,896	501,392	6,789	508,181	—	508,181
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,077	5,279	3,843	124	14,324	17,161	31,485	△31,485	—
計	277,027	122,406	95,261	21,021	515,716	23,950	539,666	△31,485	508,181
セグメント利益 又は損失 (△)	△616	3,852	1,458	596	5,292	631	5,923	△1,134	4,789

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

また、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に区分しておりました連結子会社1社について「産業ガス・機械事業」に区分変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成27年3月期第3四半期 実績 (連結)

(1)【損益計算書】

(単位:百万円)

	当第3四半期 (平成26/12月期)	前第3四半期 (平成25/12月期)	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	508,181	489,012	19,168	3.9 %
売上総利益	100,653	102,014	△ 1,361	△1.3 %
販売費・一般管理費	95,863	93,830	2,033	2.2 %
営業利益	4,789	8,184	△ 3,394	△41.5 %
受取利息	201	161	39	
受取配当金	556	478	78	
為替差益(差損控除)	555	491	64	
持分法投資損益	694	490	203	
支払利息	△ 1,401	△ 1,652	250	
その他営業外損益	471	484	△ 13	
営業外損益計	1,077	454	623	
経常利益	5,867	8,638	△ 2,771	△32.1 %
固定資産売却損益・除却損等	△ 97	△ 66	△ 31	
減損損失	△ 33	△ 136	102	
負ののれん発生益	30	172	△ 141	
株式売却損益・評価損等	210	110	100	
その他特別損益	43	△ 19	62	
特別損益計	153	60	92	
法人税等	△ 2,079	△ 3,602	1,523	
少数株主利益	△ 414	△ 448	33	
四半期純利益	3,525	4,647	△ 1,122	△24.1 %

◎連結範囲の変更

連結: 新規 1社 除外 1社 108社 → 108社
 持分: 新規 3社 除外 4社 112社 → 111社
 連結範囲の変更による影響額: 軽微

(3)【財政状態】

(単位:百万円)

	当第3四半期末	前期末	前期末比
総資産	422,413	416,219	6,193
自己資本	102,039	96,725	5,313
有利子負債	159,830	161,099	△ 1,269
ネット有利子負債	139,596	140,103	△ 507
自己資本比率	24.2%	23.2%	0.9pt
有利子負債依存度	37.8%	38.7%	△0.9pt
有利子負債倍率	1.56倍	1.66倍	△0.10pt
ネット有利子負債倍率	1.36倍	1.44倍	△0.08pt

※有利子負債には、リース債務3,664百万円を含んでおります。

(4)【セグメント情報】

(当・前第3四半期実績比較)

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高(外部顧客に対する売上高)	508,181	489,012	19,168	3.9 %
総合エネルギー事業	271,949	263,638	8,311	3.2 %
産業ガス・機械事業	117,127	108,350	8,776	8.1 %
マテリアル事業	91,418	89,280	2,138	2.4 %
自然産業事業	20,896	20,004	892	4.5 %
その他	6,789	7,739	△ 949	△12.3 %
営業利益	4,789	8,184	△ 3,394	△41.5 %
総合エネルギー事業	△ 616	4,524	△ 5,140	—
産業ガス・機械事業	3,852	2,934	918	31.3 %
マテリアル事業	1,458	1,369	88	6.5 %
自然産業事業	596	445	151	34.1 %
その他	△ 502	△ 1,090	587	—

※第1四半期より、セグメント区分を一部見直しており、前第3四半期のセグメント情報を組替えした上、増減比較しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(2)【平成27年3月期第3四半期 決算の概況】

《総括》

【総合エネルギー事業】

LPGガス輸入価格が下落傾向で推移する中、原油価格の急落による影響から需要期の冬場においても下落が続いたことで、厳しい事業環境となった。このような環境のもと、主力の民生用LPGガスについては、消費者戸数の拡大に継続して取り組みとともに、大口顧客の開拓や既存顧客の深耕に努めたことで販売数量が増加。LPGガス輸入価格の下落による影響については、在庫が相対的に高値となったことで大幅な減益要因。エネルギー関連機器については、防災・節電需要の一巡により、非常用LPGガス発電機や太陽光発電の販売が低調。

【産業ガス・機械事業】

エアセパレートガスについては、中国をはじめ国内外で自動車や電子部品業界向けの販売数量が増加したことに加え、国内では電力料金上昇への対応に努めたことで収益が改善。ヘリウムはカタールでの生産が順調に推移し、海外での販売が大幅に伸長。取り組みを強化している液化水素については、新規顧客の獲得やロケット燃料向けの需要増により販売が増加。機械設備等については、堅調な設備投資を背景に、溶接関連設備や溶接材料の販売が拡大したことに加え、ガス供給設備等の販売も堅調。

【マテリアル事業】

電子マテリアル部門でスマートフォン向け機能性フィルムの販売が増加したほか、中国での精密スリット加工事業が好調。機能樹脂部門はPET樹脂原料の販売競争激化により収益性が低下したものの、金属部門はコーティング製品や高合金の販売が伸長。資源・新素材部門は西豪州の鉱物原料事業におけるチタン原料の販売減少などから低調。その他、建築業界向けに内装工事請負が好調に推移。

【自然産業事業】

食品部門で冷凍野菜の販売が伸長し、収益性が改善。農業・畜産部門では植物工場や豚舎等の設備販売が順調に推移し、種豚の疾病が収束したことで出荷頭数の減少に歯止めがかかった。

【売上高・利益】

売上高は、前年同四半期比191億円の増収。売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益はそれぞれ減益。

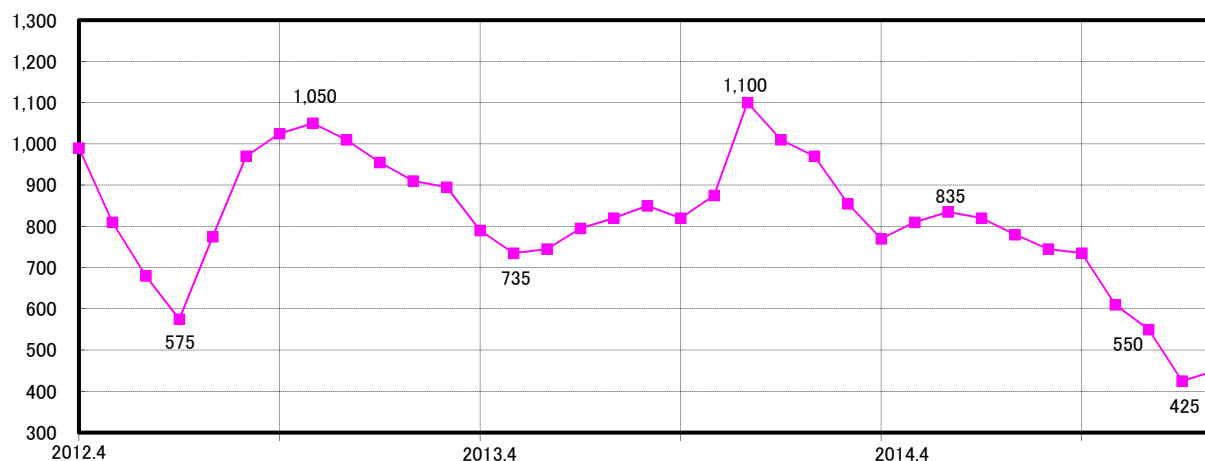
(5)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

		当第3四半期	前第3四半期	前年同四半期比	
				増減額	増減率
国内民生用	売上数量(千トン)	1,066	1,048	18	1.8 %
	売上金額(百万円)	129,924	127,853	2,071	1.6 %
国内工業用	売上数量(千トン)	214	215	△ 1	△0.8 %
	売上金額(百万円)	21,649	22,095	△ 445	△2.0 %
海外	売上数量(千トン)	598	426	171	40.3 %
	売上金額(百万円)	46,105	36,362	9,743	26.8 %
LPガス合計	売上数量(千トン)	1,879	1,690	188	11.2 %
	売上金額(百万円)	197,680	186,310	11,369	6.1 %
各種産業ガス	売上金額(百万円)	67,920	60,115	7,804	13.0 %

※国内民生用のうちバーター取引は、前年同四半期と比べ13千トン増加しております。

(6)【LPガス輸入価格の推移】

プロパン(ドル/トン)



(7)【(参考)個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:百万円)

(財政状態)

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	前年同四半期比		当第3四半期末	前期末	前期末比
			増減額	増減率			
売上高	366,796	347,450	19,345	5.6 %	294,686	287,685	7,000
営業利益	△ 1,551	2,082	△ 3,634	—	71,139	69,744	1,394
経常利益	52	3,528	△ 3,475	△98.5 %	24.1%	24.2%	△0.1pt
四半期純利益	268	2,337	△ 2,069	△88.5 %			